

新型コロナウイルス感染拡大による地球規模の破滅的危機は ドローン産業に何をもたらすか？

会長・野波健蔵

■ 2019年秋に中国の武漢で発祥した新型コロナウイルスによる肺炎が、瞬く間に世界中に拡散して、2020年4月8日現在、感染者140万人、死者8万人以上と拡大し続けている。人類はこうした感染症の「ステルスカラー」との戦いを余儀なくされて来た歴史がある。そんな中、2018年5月10日に米国ジョーンズ・ホプキンス大学の公衆衛生大学院、健康安全保障センターが、『パンデミック病原体の諸特徴』と題する報告書を発表していた。この報告書の中で「地球規模の破滅的な生物学的リスク（GCBR=Global Catastrophic Biological Risk）」という新しい概念を提示して、ウイルス、細菌などの病原体が近い将来、人間社会に破滅的な影響を及ぼす可能性を予見し、警告していた。この報告書は現在の地球規模のパンデミックを予兆しており、その警告に注意を払わなかった代償がこの事態を生んでいる。

■ 「ステルスカラー」の正体が解明されていない段階で、出来ることは密閉、密集、密接を避けることであり、人と接しないということだ。ここで、ドローンやロボットが大活躍するシナリオが急速に登場してきた。中国では、ドローン配送会社のJD.comが検疫され孤立した集落に物資を届けた。感染震源とされている武漢の近郊で深刻なウイルス被害を受けている浙江省で、中国・杭州のスタートアップAntwork社は、ドローンによる医療物資の輸送を行っている（付図参照）。ドローンによる物資輸送は、輸送物と人員の接触を減らし医療物資の二次汚染を防ぎながら、通常の道路輸送に比べ効率を50%以上向上させている。DJI社も農薬散布用ドローンを用いて深圳市で300万㎡に消毒剤を散布済みで、中国全土からの千を超える市・町の工場、住宅、病院、ごみ処理場を中心に消毒しているという。中国江西省では警官が「ドローン警務連帯」を組織して、ドローンを活用して歩行中の市民にマスク着用を呼び掛け、地上と空から立体的にウイルス対策を強化している。人が密集している場所では、ドローン搭載のスピーカーから注意喚起し、警官の感染も防ぐという。さらに、歩行中の体温をドローン搭載のサーモグラフィで計測して、発熱のある人を発見し注意している。深圳のドローン企業MMCも、パトロール、除菌、熱感知用ドローンの配備を中国各地で進めており、100機以上のドローンを上海、広州などに配備した。素晴らしいドローン先進国・中国の取り組みと言えよう。中国以外でも、イランや韓国、仏、伊、英国、インド等が、ドローンで市街地に消毒剤を散布している。スペインでもマドリッド市街地で人々に外出を控えるよう呼びかけている。

■ 長期戦の様相を呈している新型コロナ対策。感染の拡大を防ぐために、ドローンやロボットを導入し始めており、その効果に世界各地からの注目が集まっている。CNNによると、米国ではシアトル近郊の病院で、聴診器搭載のロボットが同病院に入院した感染者の診察を行ったという。ロボットには、聴診器のほか、カメラとディスプレイも搭載されており、医師や看護師が遠隔で患者とコミュニケーションをとり、健康状態を確認することができる。このようにドローンやロボットは人間と連携して強力な武器になっており、社会システムのあり方を大きく変革する時期の到来とみるべきであろう。



付図 中国の物流ドローン企業Antwork社による緊急医療物資搬送

問合せ先 一般社団法人日本ドローンコンソーシアム

事務局 〒263-8522 千葉市稲毛区弥生町1-33 千葉大学内 知識集約型共同研究拠点2-306
TEL043-287-5470、FAX043-287-5472 URL ; <http://jdc.or.jp>
東京事務局 〒104-0041 東京都中央区新富2-1-7 富士中央ビル6階
TEL03-5244-9810、FAX03-5244-9811